

平成 16 年 4 月 2 日

各 位

会社名 ミ タ チ 産 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 橋 至 朗
(コード番号 : 3321)
問合せ先 取締役管理本部長 伊 藤 洋
(TEL. 052-332-2596)

公募新株式の発行価額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

平成 16 年 3 月 23 日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による新株式発行につきましては、発行価額等が未定でありましたが、平成 16 年 4 月 2 日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 発 行 価 額 1 株につき 金 536 円
(ただし、引受価額が発行価額を下回る場合は、当該新株式の発行を中止する。)
2. 発行価額中資本に組入れない額 1 株につき 金 268 円
(なお、引受価額が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。)
3. 仮 条 件 630 円 から 660 円
4. 仮条件の決定理由等

当社グループは、カーエレクトロニクス、アミューズメント、産業機器、民生機器、通信機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス、電子部品、モーター、電子機器組付装置の販売を主たる事業にしております。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

- 自動車関連の売上高増加が見込めること
- 独自のビジネスモデルで存在価値を根付かせていること
- アミューズメント関連の売上比率が高いこと

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規公開株のマーケットにおける評価および上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は 630 円から 660 円の範囲が妥当であると判断しました。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なうに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。

【ご参考】

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	普通株式	1,200,000株
売出株式数	普通株式	引受人の買取引受による売出し800,000株 オーバーアロットメントによる売出し200,000株(＊)

(2) 需要の申告期間 平成16年4月6日(火曜日)から
平成16年4月9日(金曜日)まで

(3) 価格決定日 平成16年4月12日(月曜日)
(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価額で、仮条件により
需要状況等を勘案したうえで決定する。)

(4) 募集・売出期間 平成16年4月13日(火曜日)から
平成16年4月16日(金曜日)まで

(5) 払込期日 平成16年4月20日(火曜日)

(6) 配当起算日 平成15年12月1日(月曜日)

(7) 株券受渡期日 平成16年4月21日(水曜日)

(＊) 1. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しでありませ

ず。
したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少またはオーバーアロットメントによる売出しが中止される場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主から借入れる株式であります。これに関連して、野村證券株式会社は、200,000株を上限として当社株主より追加的に取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成16年5月14日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。また、野村證券株式会社は、平成16年4月21日から平成16年5月11日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とし、当社株主から借入れる株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所または株式会社名古屋証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、野村證券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、返却に充当し、当該株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なうに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。